

英国



2010年財政健全化計画の内容

- 歳出削減を中心に、過去に例のない厳しい財政健全化計画を策定。

財政健全化目標

- ①フロー目標: 構造的経常財政収支の黒字化(期限: 経済財政見通しの予測期間(5年)の最終年度)
- ②ストック目標: 純債務残高(対GDP比)の減少(期限: 2015年度)

※ 経済財政見通しが政治的動機により楽観的になることを防ぐため、独立して見通しを行う財政責任庁を設立。同庁が経済財政見通しを作成し、目標の達成可能性を判断。

財政健全化計画

- 2014年度ベースで1100億 ￡ (2010年度から開始。対GDP6%程度)の財政健全化策を決定。

歳出削減策: 810億 ￡

- ①省庁別歳出限度額の削減: 490億 ￡
 - ・NHS予算と海外援助予算を除き、4年間で実質 19%の削減 ※名目ベースでは全体で▲1.5%の削減
 - ・NHS予算も、過去5年(名目+6.5%)と比べ、大幅に抑制(名目+2.7%)。
- ②各年度管理歳出(福祉給付等)の削減: 220億 ￡
 - ・公的年金、福祉給付のスライド率の引下げ
 - ・給付付税額控除・福祉給付の合理化
- ③利払費の減少
: 100億 ￡程度

(注) ①の490億円は実質ベースの削減額であり、2010年度の歳出をCPIで延伸させた金額と計画で設定された限度額との差(2014年度ベース)。

増税策: 210億 ￡

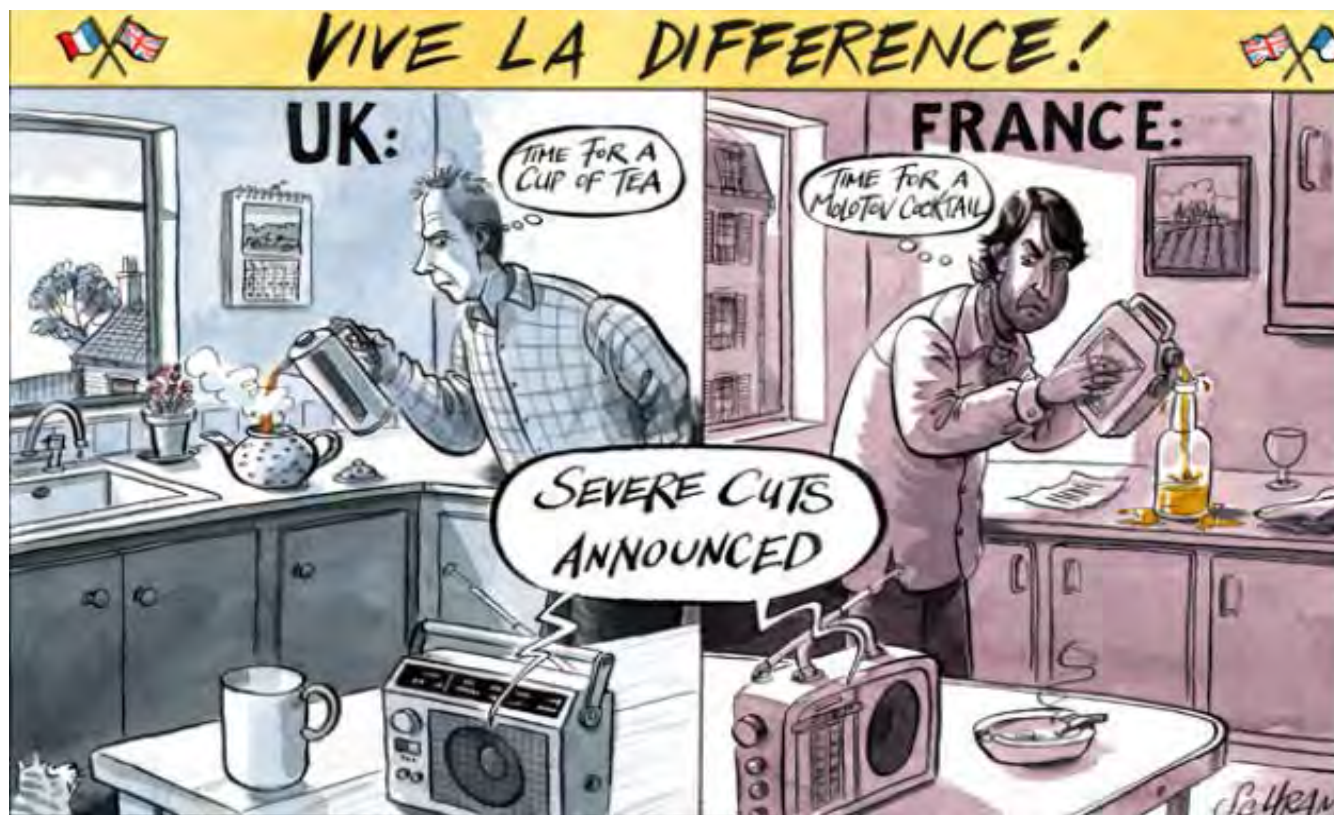
- ①前政権の増税策の殆どを承継: 210億 ￡
 - ・所得税の課税ベース拡大(高所得者の控除等)
 - ・社会保険料の引上げ
- ②消費税率の引上げ等の税制改革: 80億 ￡
 - 増税策
 - ・消費税の引上げ(17.5%→20%)
 - ・譲渡益課税の適用税率引上げ
 - ・銀行負担金の導入
 - ・法人税の課税ベース拡大
 - 減税策
 - ・所得税の基礎控除の引上げ
 - ・法人税率の引下げ



国民の支持・理解

- 総選挙後の約100日間のハネムーン期間を最大限活用し、財政健全化の必要性を訴え。
 - ー 政権発足後、財政政策の詳細を矢継ぎ早に公表(ほぼ一週間おき)。
 - ー 財政政策の詳細を公表するごとに以下のメッセージを繰り返し強調。
 - ① 財政赤字は前政権の負の遺産。
 - ② 財政赤字を放置すれば金利高騰を通じて家計・企業に悪影響を及ぼす。
 - ③ 財政赤字削減策は国民にとって非常に厳しいものではあるが、英国にとって不可欠。

(参考)国民の受け止めの例



《歳出削減策公表後の新聞挿絵》

- ラジオから「厳しい歳出削減策が発表された」
 - ・ イギリス人の反応
⇒ 「お茶の時間だ」
 - ・ フランス人の反応
⇒ 「火炎瓶のお出ました」

※英国人のモットー “keep Calm and Carry on” (冷静に、そして実行せよ) を連想させ、忍耐強い気質を物語ったもの。

(出所) The Independent



計画策定後の動き①

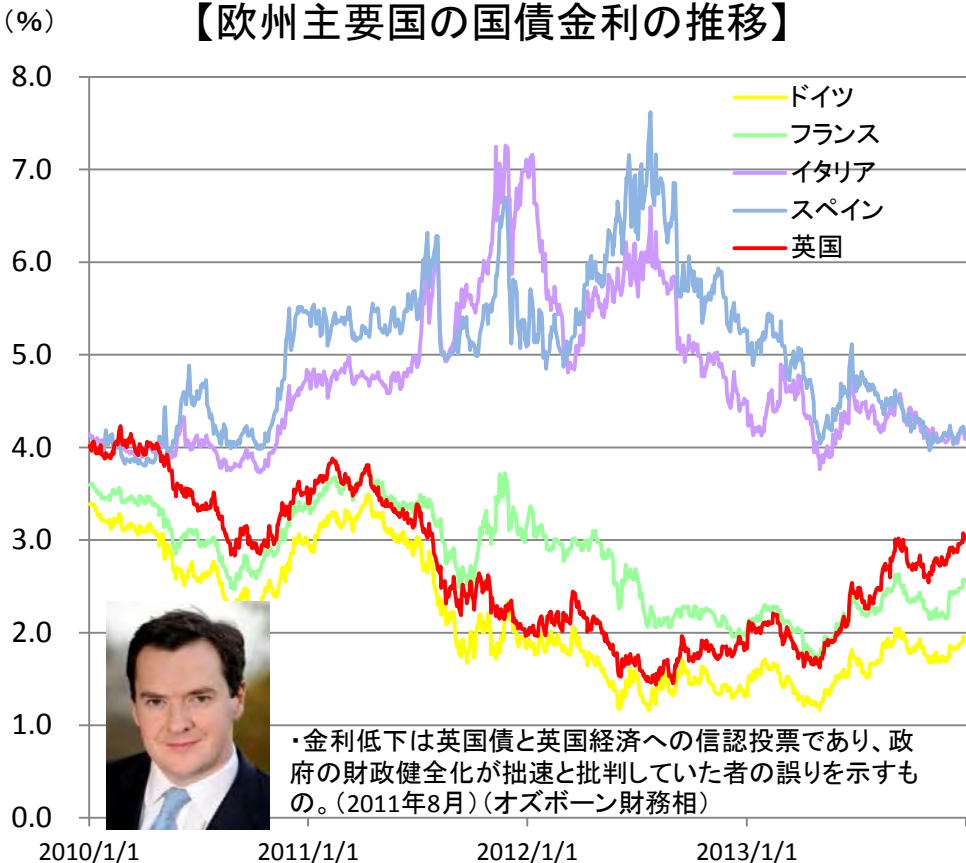
○ 2010年5月以降、スペインやイタリアの国債金利が高止まりする中で、英国の国債金利は徐々に低下していき、スペイン等との差別化に成功。

○ 一方、2011年6月以降、ユーロ圏債務危機による経済の低迷等を受け、野党、IMF、一部の経済学者等から、財政健全化計画の変更(Plan B)を求める声が高まる。

※ この時期は、経済の低迷に対応した政策への批判、政府首脳発言の揚げ足取りやスキャンダルが相次ぎ、政治的にも苦しい時期であった。

【欧州主要国の国債金利の推移】

【Plan Bを求める声】



①野党(2011年6月ボールズ影の財相)

・増税や歳出削減に異論はないが、問題は政府の財政健全化のペースだ。

②IMF(2012年10月Fiscal Monitor)

・経済が見通しよりも大幅に悪化した場合には、英国を含め、余裕のある国は2013年度以降の財政健全化のペースを緩和すべき。

③経済学者(2012年8月the guardian)

・財政緊縮に起因する経済悪化から回復した先進国はない。(スティグリッツ)

・低金利で借入ができる今こそ、公共投資を増やすべき。(クルーグマン)

・他に成長の源となるものがない中で歳出を削減すれば、不景気になるのは当然。(スキデルスキー)



計画策定後の動き②

- **連立政権は、財政健全化計画をしっかりと堅持**。歳出削減については計画以上の削減を実現する一方、歳入については、経済が計画どおりに改善しなかったため、計画よりも少ない状況。
- 英国経済は、2013年から、個人消費と住宅投資の改善を受け回復軌道に入り、2014年にはG7で最も高い成長率を実現。
- こうした結果、2015年度の財政赤字は2010年度比で半減（2010年度8.7%⇒3.8%）。保守党は、2015年5月の総選挙において、これまでの経済財政運営の成果を強調し、大勝利。

【財政健全化計画の堅持】

- 2011年11月に財政健全化目標の達成を図るため、2015年度と2016年度の予算削減を追加。
※2010年度～2014年度の歳出削減と同じペースで削減を行うとの考えにより151億£の削減。
- 公共支出の増加や減税を行う場合には、経常支出の削減等により財源を確保。

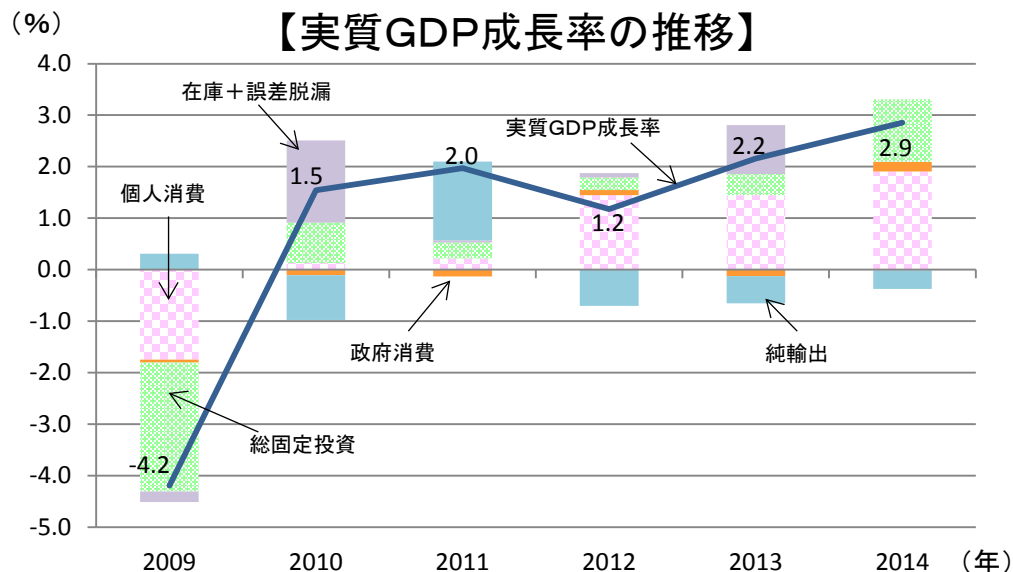
【予算の計画と実績】

(単位: 億£)

	2010年度	2014年度 (計画)	2014年度 (実績)
経常支出	6,373	6,927	6,714
公共支出	595	472	508
総額	6,968	7,398	7,221
歳入	5,477	7,001	6,548

(注) 実績値は、公的部門の範囲の変更などによる予算額への影響を排除し、計画時点と比較可能になるように財務省調査課にて推計したもの。

【実質GDP成長率の推移】



(出典) Office for National Statistics

【2015年総選挙の結果】

	保守党	労働党	自民党	その他
議席数	331議席	232議席	8議席	79議席
得票割合	36.9%	30.4%	7.9%	21.1%



2015年財政健全化計画の内容

- 保守党政権は引き続き財政健全化路線を堅持。連立政権の下での収支改善ペースを継続し、2019年度までの財政収支の黒字化等を目標とする財政健全化計画を策定。

財政健全化目標

- ①フロー目標：財政収支の黒字化（期限：2019年度）、2020年度以降も財政黒字を継続。

※ 連立政権の下で、財政収支が年平均1.1%改善（2009年度10.2%⇒2014年度4.9%）したことを踏まえ、この収支改善ペースを継続すれば、2019年度に黒字化が達成可能との考え方。

※ 過去4・四半期の実質成長率が前年同期比で1%未満（英国の潜在成長率は2%強）となるような重大なショックがある場合（財政責任庁が判断）、黒字化ルールの適用を停止。ショック収束後、政府が財政収支を黒字化するための計画とそのため財政ルールを策定。

- ②ストック目標：純債務残高（対GDP比）を毎年度減少

財政健全化計画

- 2019年度ベースで350億£（2016年度から開始。対GDP1.6%程度）の財政健全化策を決定。

歳出削減策：240億£

- ①省庁別歳出限度額の削減等：120億£

- ・「守られた省」（NHS、海外援助等）以外の予算を210億£削減し、「守られた省」の予算を95億£増額
- ・経常支出を、「守られた省」を除き、4年間で実質19%削減

- ②福祉給付の削減：120億£

- ・現役世代向けの社会福祉給付（税額控除、住宅手当等）の物価スライド凍結（2016年度から4年間）
- ・非就労世帯に対する社会福祉給付の総額の上限引下げ（2.6万£→2.0万£）

増税策：110億£

- ①租税回避・税制簡素化：80億£

- ②お試し雇用負担金：30億£

フランス

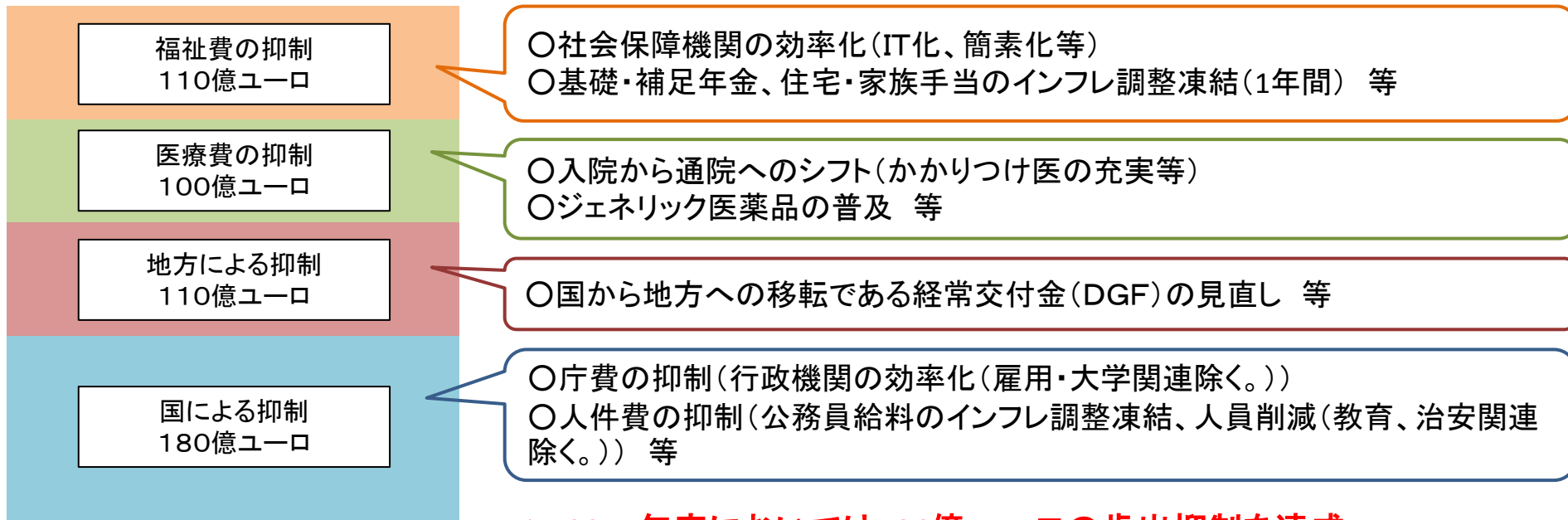
オランダ大統領の財政運営（歳出抑制公約）



フランソワ・オランド
大統領

- 2015～2017年の3年間で500億ユーロの歳出抑制を公約（自然増との差額で計算）。企業・家計の負担軽減を図る「責任・連帯協定」の財源確保と財政赤字の削減のために行われるもの。
- 具体的には人件費、福祉手当の抑制、社会保障制度改革など、国民が広く負担する歳出改革となっている。

500億ユーロの歳出抑制



⇒ 2015年度においては186億ユーロの歳出抑制を達成。

今回の歳出改革は正当なもの(juste)となるだろう。
なぜなら国民の共同努力によるものだからだ。
また、国民に均等に負担が求められるからだ。
そして、全ての人に恩恵が及ぶものとなるからだ。

～マニユエル・バルス首相(2014年4月16日)32

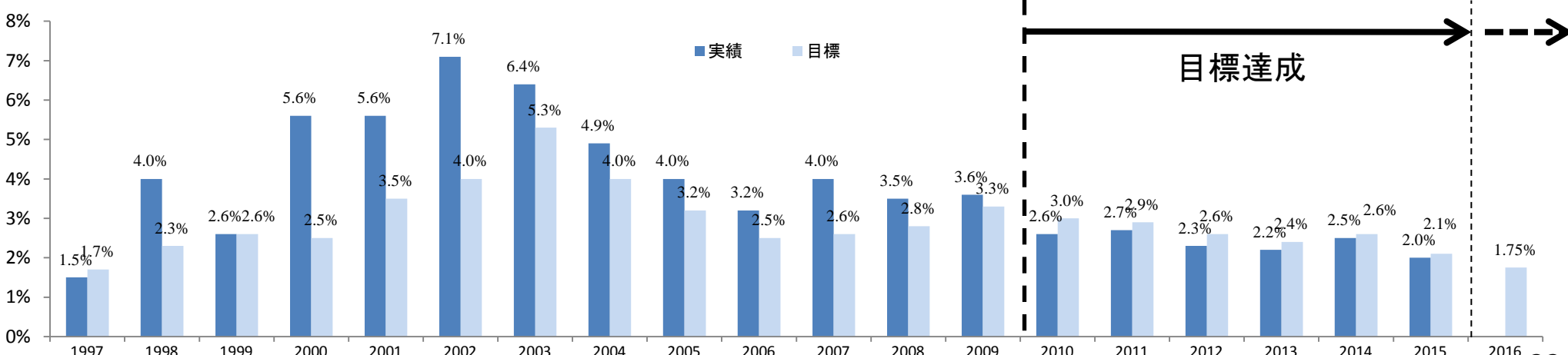


医療保険支出目標（ONDAM）

- 毎年、社会保障予算法において、医療保険支出目標(ONDAM)を設定。
- 導入以来長らく目標が達成されなかったが、2010年に医療費の一部を留保する等、ONDAMの実効性を強化する制度改革を実施。同年以降は6年連続で目標を達成。
- 2016年は医療保険支出の自然増が3.6%のところONDAMを1.75%に設定し、これに沿った予算を策定。

- 毎年の社会保障予算法において、歳出伸率抑制目標である、医療保険支出目標(ONDAM)を設定。部門ごとに細分化した目標を定め、支出抑制策を併せて規定。
 - ※ 2016年度社会保障予算法では、自然増が3.6%のところONDAMは1.75%。総額34億€の抑制が必要とし、支出抑制策として、医療機関の効率化（7億€）、通院治療の充実（5億€）、薬剤費等の抑制（10億€）、過剰診療の抑制（12億€）。
- 1997年におけるONDAM導入以降、目標を著しく超過すると予想される場合に支払いを一定程度減額するなどの目標遵守に向けた取組を実施。とりわけ、2010年にはONDAMの実効性を強化する以下のような改革を実施しており、同年以降、6年連続で目標を達成。
 - ① 関係各省等が医療支出を月次でモニター。
 - ② 医療費の0.3%が留保され、目標達成が見込まれない場合には支払われない。

【ONDAMと実績（医療支出の伸び）】



(出典) ONDAMについてOECD「Fiscal Sustainability of Health Systems」等。